

一、「労賃」(第六篇)

労賃とは何か

今日は第六篇「労賃」と第七篇「資本の蓄積過程」の一部を予定しています。まず労賃とは何かを考えていきますが、この問題を考えるにあたって、再度弁証法のカテゴリーである本質と現象、仮象の問題を先にみておきましょう。

「あらゆる事物は一つの本質を持つと言われるならば、それは、事物の真の姿は直接にあらわれているとおりのものではないことを意味する。単に一つの質から他の質への変転や、また単に質的なものから量的なものへの進展、およびその逆やすべてが終わったのではなく、事物のうちには不変なものがある。そしてこの不変なものも必ず本質なのである」(『小論理学』一一二節補遺)。

つまり、すべての事物は、運動、変化、発展するものですが、そのなかにあつて不変なものであり、それだからこそその事物の真の姿であるものが本質なのです。事物の直接にある姿は、「その背後に本質がかくされている外皮あるいは幕」(同)にすぎません。直接にある姿のなかに本質を見いだすことが、科学の課題となっているのです。

直接態としての事物は、本質の「外皮あるいは幕」であり、内に隠された本質の現われでた姿です。本質は、「現象することによってのみ、そうしたものであるという実を示す」(同)のです。しかしその現象の仕方にはいろいろあります。本質がそのままに近い姿であらわれていることもあれば、転倒した形であらわれることもあ

り、前者は「現象」、後者は「仮象」とよばれています。この仮象は、本質の転倒した姿ではあつても、本質のあらわれであることに違いはありませんから、本質と無関係な存在ではありませんし、また本質は仮象としてあらわれるべき必然性をもっているのですから、なぜ本質が仮象となつてあらわれるのか、その根拠を探究することも科学の仕事となっています。

以上を前提として、労賃の本質に入っていきます。第三講で、労働者が資本家に売り渡すのは、労働力であつて、労働ではないことを学びました。

労賃というのは、労働者が売り渡した労働力という商品の対価として資本家から受領する貨幣ですから、「労働力の価格」であり、これが労賃の本質をなしています。

しかし、現実の労使関係においては、労賃は、「労働の価格」という「仮象」としてあらわれてくるのです。労働基準法第一条にも、「この法律で賃金とは、……労働の対償として使用者が労働者に支払うすべてのものをいう」と、「労働の価格」であることが明記されています。

『労働の価値』という表現においては、価値概念が完全に消し去られているだけでなく、その反対物に変えられている。この表現は、たとえば土地の価値と同じように、一つの想像上の表現である。とはいえ、これらの想像上の表現は、生産諸関係そのものから発生する。それらは、本質的諸関係の現象形態を表わすカテゴリーである。現象においては物がしばしばさかさまに見えるということは、経済学以外のすべての科学ではかなり知られている(④九一九ページ/五五九ページ)。

問題は、なぜ賃金が「労働の対価」という仮象をもつことになるのか、その仮象を生み出す「生産諸関係」とは何なのか、それを「科学の目」で探究しなければなりません。

マルクスは、その理由として、「労働者は、労働を提供したあとに支払いを受ける」（④九二五ページ／五六三ページ）ことをあげています。つまり、資本家は、購入した労働力を使用して、労働させた後に労賃の支払いをするため、労賃があたかも「労働の対価」であるかのようにみえるというのです。

そのこと自体は、そのとおりなのですが、さらに考えてみると、なぜ労賃は後払いなのかが問題となってきました。通常の商品流通の場合は、商品と貨幣とは同時交換されるのであって、購入した商品を使用したあとで支払いをするわけではありません。

実はそこに、労働力という商品の独特の性格があらわれているのです。通常の商品の場合は、商品の価値と使用価値とは一つに結びついていて商品を購入することはただちにその価値と同時に使用価値を手に入れることを意味しています。しかし、労働力という商品の場合は、資本家が労働力を購入することは労働者をその支配下におくことではあっても、その使用価値を手にするものではありません。

資本家が労働力の使用価値のすべてを手にするのは、労働力を使って労働を引き出したあとになるのです。そもそも資本家が手に入れたいのは、価値を生み出す労働そのものであって、労働力ではないのです。資本家は労働力を購入しなにかぎりその使用価値としての労働を手にしえないため、やむなく労働力を購入することになるすぎません。したがって、資本家は労働力の使用価値である労働という自分が手にしたかったものを手にしたのちに、はじめて労賃を支払うことになるのです。

「力の譲渡と力の現実の發揮、すなわち力の使用価値としての定在とは、時間的に離れている。そして、このような商品……の場合には、買い手の貨幣は、たいてい支払い手段として機能する」（②一九七ページ／一八八ページ）。

労賃が労働の対価として現象することから、労賃の形態には、労働時間の長さに応じて支払われる「時間賃金」と労働量の転化形態である仕事量に応じて支払われる「出来高賃金」という二つの基本形態が生じることになります。

時間賃金についていうと、日本の場合、パート、アルバイトなどは時給で、大工、左官などの現業労働者は日給（日賃金）で、一般労働者は月給（月賃金）で支払われるのが普通です。月給の場合も一日あたりの労働時間と、一カ月の労働日とがきめられていますので、一カ月あたりの労働時間に見合う労賃となり、時間賃金であることにかわりはありません。

時間賃金は、「労働力の日価値、週価値などを直接に表示する転化形態」（④九二九ページ／五六五ページ）であり、労働力の日価値（価格）を一日八〇〇〇円とした場合、一日八時間労働とすると、労働力の価格を八時間で割った一〇〇〇円が一労働時間の時間賃金となります。

これに対して、出来高賃金は、「一個の価値を、それに体化されている労働時間によってはかることなく、その逆に、労働者によって支出された労働を、彼によって生産された個数によってはかる」ものですから、「時間賃金の変化された形態にすぎない」（④九四六ページ／五七六ページ）のです。というのも、一日八時間で生産する商品を五〇個だとすると、八〇〇〇円を五〇個で割った一六〇円が商品一個あたりの出来高賃金となります。この出来高賃金の特徴は、「労働の質と強度が労賃の形態そのものによって規制されている」ため、「大部分の労務監督を不用とする」と同時に、「賃銀減額および資本主義的ごまかしのきわめて実り豊かな源泉となる」（④九四七ページ／五七六ページ）ことにあります。

労賃の国民的相違

労賃の対価として現象する労賃は、実際には労働力の価格（価値）を示すものですから、日賃金は、時間賃金であろうと出来高賃金であろうと、労働者の一日分の生活費をまかないうるものでなければなりません。「一定の国、一定の時代については、必要生活諸手段の平均範囲は与えられている」（②二九二ページ／一八五ページ）ものですから、一国の労賃も、歴史的、社会的に規定されているのです。

マルクスは、まず「一国で資本主義的生産が発展するのに応じて、それと同じ程度に、その国では、労働の国民的強度および生産性も、国際的水準以上に高まる」（④九五九、九六〇ページ／五八四ページ）ので、その国の国民的労働もより高い価値をもつものとして計算され、「名目的労賃」（④九六〇ページ／同）はより高くなることを指摘しています。

しかし、資本主義的生産の発展は、逆の面からみれば搾取の強化を意味していますので、「現実の労賃、すなわち労働者の自由な処分にゆだねられる生活手段についても同じように言えるということには決してならない」（同）のです。

発達した資本主義国ほど、実質賃金（生活手段であらわされる賃金）は安いとして、マルクスは、アンダースンの次のような文章を紹介しています。

「土地の生産物とくに穀物一般が安い貧乏な国では、労働の価格は、見かけでは低いのが普通であるが、実際には、そこでは、たいてい他の諸国よりも高い。……この見地から見ると、穀物その他の生活品の価格は、通常、貧乏な国のほうが、富裕な国よりはるかに低い。労働は、ほとんどすべての場合、富裕な国のほうが、貧乏な国よりも安い」（④九六一ページ／五八五ページ）。

労賃は搾取を隠蔽する

労賃が労働の価格として現象することの最大の問題は、それによって資本主義的搾取の秘密が隠蔽いんぴくされてしまうことにあります。

例えば、一日八時間労働の日賃金が八〇〇〇円であり、剰余価値率が一〇〇%だったとすると、実際には四時間分が必要労働、四時間分が剰余労働となるのに、労賃が後払いであるためにその実質が消えて、八時間分の労働の対価として八〇〇〇円が支払われた外観をもつことになってしまふのです。

「したがって、労賃の形態は、必要労働と剰余労働とへの、支払労働と不払労働とへの労働日の分割のあらゆる痕跡を消してしまう。すべての労働が支払労働として現われる」（④九二三ページ／五六二ページ）。

これは、これまでの階級社会と資本主義社会との決定的な違いを示すものにほかなりません。奴隷制社会では、奴隷は奴隷主の所有物でしたから、奴隷の生産した生産物は、すべて奴隷主の所有となり、「彼のすべての労働が不払労働として現われ」（④九二四ページ／同）ていました。封建制社会においては、農奴のおこなう「自分自身のための夫役者の労働と領主のための彼の強制労働とは、空間的にも、時間的にも、はっきり感性的に区別」（④九二三、九二四ページ／同）されていました。いずれの場合にも、搾取は目に見える形ではつきりと現われていたのです。

これに対し、「賃労働では、剰余労働または不払労働さえも支払労働として現われる」（④九二四ページ／同）のです。剰余価値は、さらに資本主義的生産様式のもとで利潤として現象し、その利潤は、産業利潤、商業利潤、利子、地代などに転化・分配され、次第に神秘化され、みえにくくなり、その分だけいっそう搾取の秘密が押し

隠されていくこととなります。その資本主義的神秘化の根底には、この労賃問題が横たわっているのです。

「それゆえ、労働力の価値および価格を労賃の形態に——または労働そのものの価値および価格に——転化することの決定的重要性が、いまや理解される。現実的關係を見えなくさせ、まさにその關係の逆を示すこの現象形態は、労働者および資本家のもつあらゆる法律觀念、資本主義的生産様式のあらゆる神秘化、この生産様式のあらゆる自由の幻想、俗流経済学のあらゆる弁護論的たわごとの、基礎である」(④九二四ページ/同)。

しかし、問題はそれだけにとどまらないように思えます。労賃が、労働力の価格としてではなく、労働の価格という仮象としてあらわれるということは、労賃を価値以下へ引き下げる可能性を生み出すのです。第三講でお話したように、労働力が価値どおりに販売されるということは、労働者とその家族が、その国の、その時代における人間らしい生活を保障するに足る労賃を保証されるということではなければなりません。しかし、労賃が労働力の価値から切りはなされた仮象としてあらわれることにより、人間らしい生活を保障するに足る労賃という基準が消え失せ、労働力が価値以下に引き下げられてしまうことを可能にするのです。しかもこの可能性は、後に述べるように資本主義的生産様式の経済法則のもとで、残念ながら現実性に転化していくことになるのです。

二、「資本の蓄積過程」(第七篇)

資本の蓄積とは何か

第七篇「資本の蓄積過程」は、第二一章から第二五章までに及ぶ、新書版『資本論』で三五〇ページをこえる

長大な篇であり、『資本論』第一部の総まとめともいうべき重要な箇所となっています。

第五篇では、資本主義の本質を学びました。これに対し第七篇では、資本を剰余価値の生産を推進的動機として成長・発展する「運動の主体」という面から研究し、この資本の運動をつうじて資本主義の本質がどう展開されるか、資本主義的矛盾がどう生みだされるのか、をみていきます。いわば、第五篇では資本を静的にとらえたのに対し、この篇の主題になっているのは、資本の生産過程を資本という主体の運動として動的にとらえようとするものです。その運動をつうじて、なぜ資本は巨大化していかざるをえないのか、その必然性を明らかにすると同時に、資本の蓄積をつうじて資本主義的生産關係——資本家と労働者の關係——そのものが再生産され、また資本主義的矛盾が激化せざるを得ない必然性をもっていることが明らかにされていきます。

「資本の蓄積」とは、より多くの剰余価値の生産という「当為」を求めて、資本家が自己の取得した剰余価値をそのまま消費するのではなく、「剰余価値を資本に再転化する」(④九九三ページ/六〇五ページ)こと、つまり拡大再生産することによって、資本が次第に成長・発展し、巨大化していくことを意味しています。しかし第七篇の「資本の蓄積過程」では、資本の巨大化する運動をみているだけではなく、この巨大化した資本が、対立する労働者の側に何をもちたらずのかをも考察し、あわせて資本と労働者との対立物の統一としての蓄積法則とは何かを解明していくこととなります。

資本の運動を考える場合、剰余価値を生産する生産過程と、剰余価値を実現する流通過程とを区別して考えなければなりません。資本は、その流通過程で、生産物の「命がけの飛躍」を経なければなりませんから、数々の困難に遭遇することになりますが、第一部は、あくまで「資本の生産過程」ですから、ここでは、「資本がその流通過程を正常に通過することが前提されて」(④九六七ページ/五八九ページ)いて、詳しいことは、第二部

「資本の流通過程」で検討されることになります。また剰余価値は産業利潤、商業利潤、利子、地代などに形をかえて現象することになります。この「剰余価値のこれらの転化形態は、第三部ではじめて取り扱」(④九六八ページ/同) われることになります。

こうして、「資本の蓄積過程」では、問題をしばって資本の生産過程としての「蓄積過程を純粹に分析」(④九六九ページ/五九〇ページ)することが、その主題となってくるのです。

単純再生産

マルクスは、資本の蓄積(拡大再生産)に先立って、まず「同じ規模での生産過程の単なる繰り返し」(④九七一ページ/五九二ページ)にすぎない単純再生産を取り上げます。単純再生産では、資本家はその剰余価値を全部消費してしまうという前提に立っていますので、再生産の規模は変わらないのですが、それでも資本を運動する主体としてとらえることによって、「この過程にある新しい性格を刻印する」(④九七二ページ/同)のをみてとることができるからです。

では、その「新しい性格」とは何か。

一つには、資本は、その運動をつうじて再生産されるのみならず、「他人の不払労働の体化物」(④九七七ページ/五九五ページ)でしかないことが明らかになることです。運動の出発点において、資本家は一定の前貸し資本を用意しますが、資本が回転していきますと、前貸しした資本が再生産されるだけでなく、剰余価値も生産され、単純再生産のもとでは資本家はその剰余価値をすべて消費します。一定年数がたつと、「彼が消費した価値額は最初の資本価値に等しい」(④九七六ページ/五九五ページ)ものとなり、「もとの資本の価値はもう一原子して再生産するのです。

二つには、労働者は資本家の指揮下で労働し、その労働力を消費します。他方で労働者は、支払われた労賃で生活手段を購入し消費して、労働力を再生産し、その結果自らを労働力以外のどんな商品もたない賃労働者として再生産するのです。

「労働者階級の不断の維持と再生産は、資本の再生産のための恒常的条件である。資本家はこの条件の実現を、安心して労働者の自己維持本能と生殖本能にゆだねることができる」(④九八一ページ/五九八ページ)。

労働者は、昨日と同じように、今日も明日も資本家の下で働き続けなければ生きていけないのです。「ローマの奴隷は鎖によって、賃労働者は見えない糸によって、その所有者につながれている」(④九八三ページ/五九九ページ)。

「したがって、資本主義的生産過程は、その連関のなかで考察すれば、すなわち再生産過程としては、商品だけを、剰余価値だけを生産するのではなく、資本関係そのものを、一方には資本家を、他方には賃労働者を生産し、再生産する」(④九九一、九九二ページ/六〇四ページ)のであり、「このことによって、労働者の搾取条件を再生産し永久化する」(④九九〇ページ/六〇三ページ)。

商品の生産、交換法則から資本主義的取得法則への弁証法的転換

さて以上の検討をつうじて、資本の運動は、資本関係——資本と賃労働——を再生産することをみてきました。が、実は資本関係の再生産には、次の二つの重要な法則的転換、つまり対立物の相互移行という弁証法が隠され

ているのです。

その一つは、商品の生産・取得法則の転換です。商品交換で論じてきたものは、商品生産者が、自分の生産した生産物を自分の所有物として取得するという前提でした。つまり、「所有権は、最初には、自分の労働にもとづくものとして現われ」(④一〇〇二ページ/六〇九ページ)、「生産物は生産者のもの」(④一〇〇六ページ/六一三ページ)という「所有と労働との結合」を前提とするものでした。

しかし、今では、「生産物は資本家のものであって、労働者のものではない」(④一〇〇三ページ/六一一ページ)のであり、「所有と労働との分離」(④一〇〇一ページ/六一〇ページ)が生じているのです。こうして、「商品生産および商品流通にもとづく取得の法則または私的所有の法則は、明らかに、それ独自の内的で不可避的な弁証法によって、その直接の対立物に転換する」(④一〇〇〇ページ/六〇九ページ)。

その二つは、商品交換における等価交換の法則の転換です。

資本関係が生じるときの出発点となるのは、資本家と労働者が対等・平等な人格として向きあい、資本家が労働力をその価値どおりの価格で購入し、労働者はその労働力を価値どおりに売却するというものでした。いわば通常の商品交換における等価交換の法則が貫かれているのです。

しかし、資本を蓄積過程における運動としてみると、等価交換は、「外観にすぎないものとなり、内容そのものとは無縁な、内容を神秘化するにすぎない単なる形式」(④一〇〇〇ページ/六〇九ページ)であることが、はっきりしてくるのです。

というのも、資本の側は、資本そのものが「等価なしに取得された価値」(九七七ページ/五九五ページ)というだけではなく、日々労働者の剰余生産物を対価の支払いなしに取得し、搾取しているからです。つまり、資本

家と労働者のあいだの交換関係は、形式は等価交換でありながら、内容は資本の側が、「他人の不払労働を絶えず新たに取得する」(④一〇〇六ページ/六一三ページ)という不等価交換となっているのです。

こうして、資本主義的生産様式は、商品の生産と取得の法則(所有と労働との結合の法則)、商品交換における法則(等価交換の法則)のいずれをも、その対立物に転化するものであり、マルクスはそれを「資本主義的取得法則への転換」(④九九三ページ/六〇五ページ)とよんでいるのです。

この商品の生産・所有・交換の法則から資本主義的取得法則への転換を、ここでもマルクスは対立物の相互移行という弁証法としてとらえています。すなわち、資本主義的生産様式は、商品生産と商品交換のなかから発生し、「商品生産の経済的諸法則とそれから派生する所有権にもっとも厳密に一致して行なわれる」(④一〇〇三ページ/六一一ページ)にもかかわらず、商品の生産・交換の諸法則を、その直接的対立物である資本主義的取得法則に転換してしまうのです。

「商品生産がそれ自身の内的諸法則に従って資本主義的生産に成長していくのと同じ程度で、商品生産の所有諸法則は資本主義的取得の諸法則に転換する」(④一〇〇六ページ/六一三ページ)。

資本の蓄積は資本家の個人的趣向の問題か

資本を蓄積するということは、剰余価値を手にした資本家が、その剰余価値を自分の贅沢ぜいたくのために無駄遣いしないで、追加資本に回すことを意味しています。

そこから、一見すると蓄積するか否かの問題は、資本家の個人的趣向に属する主観的問題のようにみえます。こうしたところから、当時の古典派経済学では、一方では資本家に直接蓄積をうながしたり、他方では、節約

をうながしたりする傾向がありました。これに対して、それは果たして資本家の個人的趣向に属する主観性の問題なのか、という疑問を投げつけたのが、ほかならぬマルクスでした。

マルクスは、そこで、蓄積の「より詳しい規定にはいるまえに、古典派経済学によって生みだされたあいまいさをかたづけしておかなければならない」(④一〇〇八ページ/六一四ページ)として、まずその批判を展開していきます。

「ブルジョア経済学にとって決定的に重要だったことは、資本蓄積を第一の市民的義務であると布告し」、「収入の全部を食い尽くしてしまうのでは、蓄積はできない、と倦むことなく説教することであった」(④一〇〇八、一〇〇九ページ/六一四、六一五ページ)。

古典派経済学は、資本家の良心に訴えて蓄積をすすめたのでした。そのなかでもA・スミスは、その追加資本はすべて可変資本として追加せよと、一歩踏み込んだ主張をし、リカードウ学派もそれを受けて、「収入のうち資本に追加されると言われる部分は生産的労働者によって消費される」(④一〇一一ページ/六一六ページ)べきだ、とまでいったのです。

これに対して、マルクスは、資本家に蓄積しろと「倦むことなく説教すること」自体が誤りなのに、蓄積に回す追加資本を全部可変資本に回せなどというのは、「これ以上に大きな誤りはない」(同)とっています。なぜなら、追加資本は「最初に前貸しされた価値と同様に、不変資本と可変資本とに、生産手段と労働力とに分かれ」(同)うるのであって、それをどんな比率に分けて追加投資すべきだとか、あるいは全部可変資本に投資すべきだなどと主張するためには、資本の運動法則そのものについての科学的探求が必要になってくるからです。

スミスの誤りは、「各個別資本は不変的構成部分と可変的構成部分とに分かれるとしても、社会的資本はただ

可変的資本のみに帰着する」(同)という根本的にまちがった理論にもとづくものでした。しかしここでスミスのこの誤りを論ずることは、本題から脱線しますので、社会的再生産論(第二〇講)の課題にしておきます。

この蓄積をすすめる古典派経済学に対して、資本家の節約を訴えたのが、「最後の一時間」で有名なシーニアでした。彼は、「社会が進歩すればするほど、社会はますます節約を要求する」(④一〇二五ページ/六二三ページ)といつて、資本家に節約することによる蓄積を訴えたのです。

マルクスは、このシーニアの節欲説は「世界はこの資本家というヴィシユヌ神の近代的な贖罪者しよくさいが自分に難行苦行を課すことよつてのみ生きていく」(同/六二四ページ)とするものだ、とお得意の皮肉でやつつけています。

資本の蓄積は資本の本質から生まれる

こうして、資本の蓄積を資本家の主観性に依存するという「古典派経済学によって生みだされたあいまいさをかたづけ」たうえで、マルクスは本題に入っていきます。

それは一言でいうならば、資本の蓄積というのは、資本の本質から生じた客観的な現象であつて、決して資本家の主観性に依存するものではなく、また蓄積に回す追加資本を不変資本と可変資本にどんな割合で配分するか、資本の蓄積法則から客観的に決定されるものであつて、これまた資本家の主観的問題ではないというものです。

古典派経済学や俗流経済学の蓄積論に関する観念論を否定し、それを唯物論の土台のうえに据えたところに、マルクスの功績があつたのです。

機械制大工業を基礎とする資本主義的生産様式では、剰余価値の生産がその規定的目的、推進的動機となりま
す。資本家は、次々に新しい機械を導入し、これをテコとして一方で労働者に労働強化を押しつけ、他方で生産
力を発展させることによって、より大きな剰余価値を取得します。

生産力を発展させるためには、これまでの前貸し資本をいくらフル回転してもおのずから「制限」があり、新
たな追加資本によって不変資本も可変資本ともに増大させることで、はじめてその制限を打ち破ることができ
るのです。資本にとって、その蓄積は生産力の発展のための、内在的強制法則の「当為」となるのであり、さら
に、個別資本が資本主義的生存競争に打ち勝って生き延びるための外在的強制の「当為」ともなるのです。

「価値増殖の狂信者として、彼は容赦なく人類を強制して、生産のために生産させ、それゆえ社会的生産諸力
を発展させ、そしてまた各個人の完全で自由な発展を基本原理とする、より高度な社会形態の唯一の現実的土台
となりうる物質的生産諸条件を創造させる。…資本主義的生産の発展は、一つの産業的企業に投下される資本
が絶えず増大することを必然化し、そして競争は個々の資本家にたいして、資本主義的生産様式の内在的諸法則
を外的な強制法則として押しつける。競争は資本家に強制して、彼の資本を維持するためには絶えず資本を拡大
させるのであるが、彼は累進的蓄積によってのみそれを拡大することができる」(④一〇一五、一〇一六ページ/
六一八ページ)。

機械制大工業を土台に生産力を発展させ、より多い剰余価値の生産をめざして激しい生き残り競争を強制され
る個別資本は、その資本主義的本質からして、絶えずその制限を打ち破って蓄積し、絶えず資本を拡大する「当
為」を実現していかざるをえません。いわば、資本主義的蓄積は、資本主義という本質から生じる必然的な現象
であり、ここに「本質と現象の弁証法」があらわれているのです。

「剰余価値または剰余生産物のうち、できる限り大きな部分を資本に再転化せよ！蓄積のための蓄積、生産
のための生産、この定式で古典派経済学はブルジョア時代の歴史的使命を表明した」(④一〇二一ページ/六二
一ページ)。

では資本家は、もっとも多くの剰余価値を生産するためには、蓄積に回す追加資本を、一体どんな割合で不変資
本と可変資本に分配することを経済的法則として強制されることになるのでしょうか。

ここでマルクスは、第五講で一言紹介しておいた「資本の有機的構成」(④一〇五三ページ/六四〇ページ)と
いう概念を持ち出してきました。資本の構成は、価値の面からみると不変資本と可変資本の比率としてあらわされ
(資本の価値構成)、素材の面からみると、生産諸手段と生きた労働力の比率としてあらわされます(資本の技術
的構成)。両者の間には「緊密な相互関連」(同)があるとところから、マルクスは、「資本の技術的構成によって
規定され技術的構成の変化を(自己のうちに)反映する限りでの資本の価値構成」(同)を、「資本の有機的構
成」とよんでいます。

もともと資本の蓄積への衝動は、生産力を発展させることによって剰余価値を増大させることにありました。
では、生産力の発展は、何によって規定されることになるのかといえば、いうまでもなく機械と原材料を中心と
する生産諸手段の量によってということになります。

「労働の社会的生産性の度合いは、一人の労働者が所定の時間内に労働力の同じ緊張度をもって生産物に転化
する生産諸手段の相対的な量の大きさを表現される。労働者が労働するために用いる生産諸手段の総量は、彼の
労働の生産性にもなって増大する」(④一〇七一ページ/六五〇ページ)。

いわば、資本の技術的構成の値が高くなるわけです。技術的構成の比率が高くなれば、資本の価値構成の比率

も高くなります。というのも、生産諸手段の量が増大すれば、そのなかの原材料はその全価値がそのまま生産物に転化しますし、機械も償却分の価値は、生産物に移転し、それだけ不変資本も大きくなるからです。

「資本の技術的構成におけるこの変化、すなわち生産諸手段に生命力を与える労働力の総量に比べての生産諸手段の総量の増大は、資本の価値構成に、すなわち資本価値のうちの可変的構成部分を犠牲とする不変的構成部分の増加に反映する」(④一〇七二ページ／六五一ページ)。

つまり、労働の生産性を高めようとするほど、資本は、資本の有機的構成を高めざるをえないのです。資本主義的生産様式は、剰余価値の取得をその推進的動機として、生産力の増大をその至上命令としてきました。その生産力の発展のために、協業からマニユファクチュアへ、そして機械制大工業の発展へと前進し、独自の資本主義的生産様式を確立してきました。機械制大工業という独自の資本主義的生産様式は、また資本の蓄積をもたらし、資本の蓄積は、資本の有機的構成を高めて、とどまることなく生産力を発展させ続けようとするのです。

「資本の蓄積にともなう独自の資本主義的生産様式が発展し、また独自の資本主義的生産様式にともなう資本の蓄積が発展する。これらの両方の経済的要因は、それらが相互に与え合う刺激に複比例して資本の技術的構成における変動を生み出し、この変動によって、可変的構成部分が不変的構成部分に比べてますます小さくなる」(④一〇七五ページ／六五三ページ)。

こうして、独自の資本主義的生産様式のもとで、資本は巨大な機械群と大工場をもつ巨大資本へと成長し、資本相互の弱肉強食の競争のなかで、巨大資本は、群小の資本を吸収していきます。これは「資本家による資本家の収奪であり、群小の資本のより大きな少数の資本への転化」(④一〇七七ページ／六五四ページ)を意味してい

ます。これが、資本の「蓄積および集積と区別される本来的集中」(同)といわれるものです。

資本の集中の強力なテコとなるのが、競争と信用です。信用制度は、「やがて競争戦における一つの新たな恐るべき武器となつて、ついには諸資本集中のための巨大な社会的機構に転化する」(④一〇七八ページ／六五五ページ)のです。

信用制度については、第三部の「利子生み資本」との関連で、若干述べられるにとどまっています。しかし現代資本主義において極めて重要な意義をもっていますので、第三部でまとめてお話ししたいと思います。

ここまで、資本の蓄積が資本それ自体に何をもちたのかを、資本の有機的構成の問題を中心に見てきました。しかし、ここまでは、ある意味で資本の蓄積の序論ともいえるべきものであり、ここからが本論となります。以上を前提として、いよいよ「資本の増大が労働者階級の運命におよぼす影響」(④一〇五三ページ／六四〇ページ)をみていくことになります。